

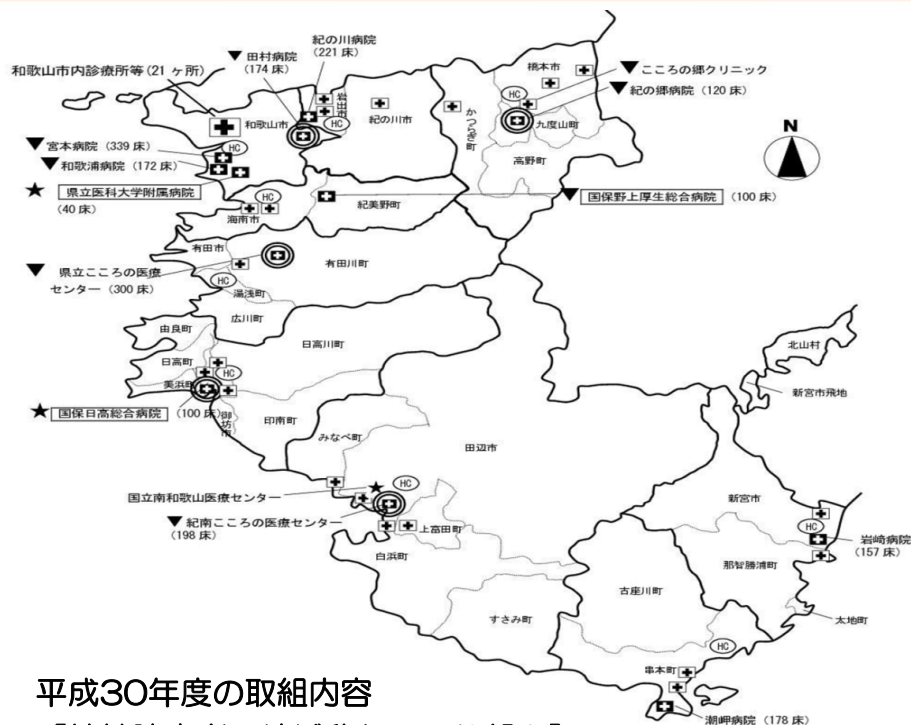
和歌山県

FULL職種（+ピア）の挑戦!! ～あなたらしい暮らしに向けて～

和歌山県では・・・

- 例年、地域移行推進研修を開催する他、平成31年度は、6圏域7事業所に地域移行促進員の配置を委託し、圏域の自立支援協議会と連動させながら、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲を喚起できるよう、支援体制整備に取り組んでいる。
- ピアサポーター推進員の配置を事業所に委託し、県内7か所の事業所の協力の下、ピアサポーターの養成及び活動に係る支援に力を入れている。
- すべての障害保健福祉圏域において、精神障害者の地域移行についての課題を共有するための協議の場が整っており、各圏域において基幹相談支援センターや拠点の整備も含め、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築への取組をすすめていければと考えている。

1 県又は政令市の基礎情報



平成30年度の取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 地域移行推進研修（1日間）年1回開催（12/5）
- 地域移行促進員の配置および支援体制整備
- ピアサポーター推進員の配置およびピアサポーター養成研修の実施（11/26、1/18）、ピアサポーターの活動にかかる補助など

【人材育成の取り組み】

- 相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、スーパーバイズ研修、ケアマネジメント連携実践研修など

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏数（H31年4月1日時点）	8	か所
市町村数（H31年4月1日時点）	30	市町村
人口（H31年4月1日時点）	927,808	人
精神科病院の数（H31年4月1日時点）	12	病院
精神科病床数（H31年4月1日時点）	2,048	床
入院精神障害者数 （H30年6月30日時点）	合計	1,591 人
	3か月未満（%：構成割合）	349 人 21.9 %
	3か月以上1年未満 （%：構成割合）	163 人 10.2 %
	1年以上（%：構成割合）	1,079 人 67.8 %
	うち65歳未満 うち65歳以上	428 人 651 人
退院率（H30年6月30日時点）	入院後3か月時点	58.9 %
	入院後6か月時点	78.9 %
	入院後1年時点	87.2 %
相談支援事業所数 （H31年4月1日時点）	基幹相談支援センター数	10 か所
	一般相談支援事業所数	41 か所
	特定相談支援事業所数	113 か所
保健所数（H31年4月1日時点）〈中核市、支所含む〉	9	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3 回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年4月1日時点）	都道府県	有・無 0 か所
	障害保健福祉圏	有・無 8 / 8 か所/障害圏数
	市町村	有・無 1 / 30 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

●地域移行関連事業（和歌山県事業）

◇和歌山県長期入院精神障害者地域移行促進支援事業（H27年1月～）

- ・1年以上精神科病院に入院する長期入院患者を対象に、地域の相談支援事業所等のスタッフが病院と連携し、退院意欲の喚起から障害者総合支援法の地域移行につなげるまでの間の支援を行う。
また、周囲の退院支援意欲の促進も含め、地域の支援体制整備も併せて行う。
- ・H31年4月現在で、6圏域7事業所に委託し、地域移行促進員を配置。事例を通し、病院との連携を強化、関係者の意識向上。
- ・各圏域の自立支援協議会において、医療機関、行政、事業所等が連携し、長期入院患者の退院意欲および周囲の退院支援意欲の喚起を促進するための体制整備や関係機関職員の研修・一般住民を対象とした講演会等の啓発事業、ポスターやハンドブック、DVD等啓発物品の作成等を行う。

◇ピアサポーター推進員の配置（H24年4月～）

- ・和歌山市内の事業所に委託し、ピアサポーター養成研修の企画、ピアサポーター活用事業受託事業所との連携、ピアサポーターを交えた茶話会やミーティングなどの開催、ピアサポーターの心理的サポートなどを実施。
ここ数年では、他圏域（他府県含む）からの依頼に応じ、ピアサポーターとともに講師として呼ばれることも増えてきている。

◇ピアサポーター活用事業（H23年8月～）

- ・精神障害の体験を生かした地域生活に関する情報を、精神科病院に入院中の方や病院職員に対し広く提供することで、長期入院者の退院に対する動機付けとなるような活動を行えるように、ピアサポーターの活動費を予算化。
- ・平成31年4月現在、県内7事業所に委託し、対象者の地域移行訓練などに当たり、ピアとしての視点で同行支援が可能なピアサポーターを派遣できる体制を整えてもらっている。
※買い物など同行支援、地域移行促進員への同行、茶話会（職員向け含む）・地域移行caféなどへの参加、各種研修会・家族教室などで体験談やピアサポーター活動について報告、地域移行体験ツアーへの参加、他圏域との情報交換など

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行実態調査	数値目標なし	—	平成28年度、29年度の県全体、市町村毎の地域移行、地域定着支援等の利用状況や事業所の地域移行に関する考えなどを把握することが出来た。
②課題解決に向けた継続的な協議の場の開催数	3回以上	3回	連絡会議は実施しているものの、各圏域の自立支援協議会との連動がまだまだ弱いため、代表者会議を開催することによって、連携を強めていく必要あり。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 全ての圏域に精神関連部会ができ、圏域ごとに協議・検討する場があり、課題を共有できる。
2. ピアサポーターの活動が拡がりを見せ、入院患者のみならず、地域や病院職員の意欲喚起にもつながっている。
3. 多職種参加の地域移行推進研修により医療と福祉の連携強化につながっている

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた各圏域の様々な課題から、県全体の取り組みへどのように落とし込んでいくか。	地域移行関連事業受託事業所や保健所、精神保健福祉センター、県相談支援体制整備アドバイザー等を構成員とする「連絡会議」や「自立支援協議会代表者会議」において、課題の整理及び課題解決に向けて検討する機能を持たせる。	行政	各圏域における課題の抽出及び地域の体制整備
		医療	医療機関における地域移行の課題の整理及び院内における体制整備
		福祉	各圏域における課題の抽出及び地域の体制整備
		その他関係機関・住民等	—
精神障害者の理解促進及び障害福祉サービス事業所と介護保険サービス事業所との連携をいかに強化するか。	精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修を県内2か所で開催し、精神障害への理解を促進するとともに、介護と福祉の連携を強化する。	行政	精神障害者支援の技法等を関係者間で共有
		医療	精神障害者支援の技法等を関係者間で共有
		福祉	精神障害者支援の技法等を関係者間で共有
		その他関係機関・住民等	—

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①介護と福祉の連携強化のための研修参加者	0	200人	精神障害者の理解促進及び連携強化
②課題解決に向けた継続的な協議の場の開催数	0	3回	課題解決に向けた協議から、具体的な方向性を検討
③ピアサポーター活動の強化(活動人数)	13人	20人	県内、特に紀中、紀南地域のピアサポーター活動の活性化

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年6月	地域移行関連事業連絡会議①	県の地域移行関連事業受託事業所や保健所など関係者による、事業進捗の共有及び課題に向けての協議を実施する。
R1年7月	自立支援協議会代表者会議①	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、圏域で課題になっていることを整理し、県として課題解決に向け取り組むべき方向性について検討する。
R1年8月～9月	ピアサポーター養成研修①②(紀南・紀北)	精神障害者の地域移行を促進するための活動の一環を担ってもらえるピアサポーターの養成研修(基礎編)を開催する。
R1年9月	精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修①②(紀北・紀南 各1.5日)	障害福祉サービス及び介護保健サービス事業所職員等に対して、「障害者の理解促進」と「福祉と介護」の連携を目的に、研修を開催する。
R1年10月	地域移行関連事業連絡会議②<拡大版>	県の地域移行関連事業受託事業所や保健所など関係者による、事業進捗の共有及び課題に向けての協議を実施する。
R1年11月	精神障害者地域移行推進研修(1.5日間)	精神障害者の地域移行をさらに推進していくために、医療と福祉の関係職員向け研修を開催する。
R1年11～12月	ピアサポーター養成研修③④(紀南・紀北)	精神障害者の地域移行を促進するための活動の一環を担ってもらえるピアサポーターの養成研修(フォローアップ編)を開催する。
R2年2月	地域移行関連事業連絡会議③	県の地域移行関連事業受託事業所や保健所など関係者による、事業進捗の共有及び課題に向けての協議を実施する。
R2年3月	自立支援協議会代表者会議②	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、圏域で課題になっていることを整理し、県として課題解決に向け取り組むべき方向性について検討する。